

# 防衛省 令和2年度省庁別連結財務書類の概要

## 貸借対照表

(単位:十億円)

省庁別連結財務書類について	
1. 作成目的	防衛省の業務と関連する独立行政法人を連結した財務状況を開示
2. 作成方法	「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人を合算し、防衛省と独立行政法人の債権債務等を相殺消去)
3. 連結の範囲等 (連結対象法人)	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構(連結対象法人と防衛省の業務関連性) 駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行うことにより、駐留軍等に必要なる労働力の確保を図っている。(連結の基準) 防衛省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)(使用財務諸表) 民間企業仮定財務諸表をもって連結
4. 省庁別連結財務書類の留意点	・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。 ・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

省庁ベース連結ベース		差額	省庁ベース連結ベース		差額
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8	8	未払金	4	4
たな卸資産	1,912	1,912	賞与引当金	137	137
未収金	10	10	退職給付引当金	1,895	1,896
前払金	1,219	1,219	その他の負債	3	3
有形固定資産					
国有財産等(公共用財産を除く)	9,062	9,063	負債合計	2,041	2,042
物品等	3,849	3,849			
無形固定資産	8	8	<資産・負債差額の部>		
その他の資産	0	0	資産・負債差額	14,032	14,032
資産合計	16,073	16,075	負債及び資産・負債差額合計	16,073	16,075

## 業務費用計算書 (単位:十億円)

省庁ベース連結ベース		差額
人件費	1,960	1,962
退職給付引当金等繰入額	269	270
補助金等	153	153
委託費・交付金等	98	95
装備品等購入費	62	62
修理費等	1,063	1,063
庁費等	575	575
減価償却費	1,217	1,217
資産処分損益	7	7
その他の業務費用	22	23
本年度業務費用合計	5,432	5,432

## 資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

省庁ベース連結ベース		差額
前年度末資産・負債差額	13,900	13,900
本年度業務費用合計(A)	△ 5,432	△ 5,432
財源合計(B)	5,506	5,506
租税等財源	5,452	5,452
その他の財源	53	53
無償所管換等	△ 19	△ 19
資産評価差額	77	77
本年度末資産・負債差額	14,032	14,032
(参考) (A) + (B)	73	73

## 区分別収支計算書 (単位:十億円)

省庁ベース連結ベース		差額
業務収支	-	0
財源	5,508	5,508
業務支出	△ 5,508	△ 5,508
財務収支	-	△ 0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	0
資金残高等	8	8
本年度末現金・預金残高	8	8

※単位未満については切り捨て表示

## 省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類を指す。

1. 貸借対照表	
(資産)	
出資金・・・相殺消去	△8億円
2. 業務費用計算書	
人件費・・・独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	+14億円
運営費交付金等・・・相殺消去	△33億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額	+738億円
(左記(A)+(B)により算出)	
→企業会計の「当期純利益」に相当	
業務費用・・・連結による減	△33億円
相殺消去	+33億円
財源・・・連結による増	+33億円
相殺消去	△33億円
4. 区分別収支計算書	
財源・・・連結による増	+36億円
相殺消去	△33億円
業務支出・・・連結による減	△31億円
相殺消去	+33億円